

福祉環境委員会記録

令和2年11月27日(金)

09時55分～12時01分

第4委員会室

【委員】柳楽委員長、村武副委員長

沖田委員、小川委員、岡本委員、佐々木委員、田畑委員、澁谷委員

【議長・委員外議員】西川議員

【事務局】中谷書記

議題

1 取組課題「子育て支援について」(委員間で協議)

2 その他

【議事の経過】

(開 議 09 時 55 分)

柳楽委員長

ただいまから福祉環境委員会を開会する。ただいま出席委員は 8 名で定足数に達している。

1. 取組課題「子育て支援について」(委員間で協議)

柳楽委員長

母子手帳・子育てアプリの視察状況について、皆でまず意見交換をしたい。自分が行ったところ以外で不明な点や、行ったところでよいと思われた点を発言いただけたらと思う。

松江市だけが N T T のアプリを使っておられるが、母子モのアプリと比べて N T T のほうがよいと思われる点があれば。

岡本委員

松江市は N T T のアプリで無料だった。皆とは状況が違うかもしれないので少し説明をしたい。市が配信する情報、健康診査や予防接種、子育て支援事業などについては無料だが、企業や医療機関のことなどは予算をかけて情報提供する環境を整備したいとのことであった。また、育児の相談体制については、今後タブレットを利用して個別相談をするといった説明があった。

柳楽委員長

松江市について説明をいただいた。何かほかの委員から聞いてみたいことは。

小川委員

補足をしたいのだが、松江市ではアプリの導入から 2 年少し経過している中で利用者も着実に増えてきているのだが、アプリをバージョンアップする考えはないと言われた。なぜかという、子育て中のお母さん方とのコミュニケーションの取り方は、そのアプリを使うことでは個人情報との関係や、機能的に使えないということで、やったとしても先ほど岡本委員が説明された分の工夫をする程度で、あとは違う形でオンラインで、例えばお母さん方がスマホを見て、担当者がタブレットを持って相談を受ける形だとか、イベントなどを動画配信して見てもらうことで、孤立するお母さんが出てこられる状況をつくるとか、そういう方向に持っていきたいということで。それを今から導入するとなるとかなりこちらも考えたほうがよい。松江市はそれを使っては対策につながっていかないと、2 年経過する中で感じておられた。今後は違う形で、A I を導入して相談業務に当たるようなシステムを開発する準備を進めている。今から導入するというのは、もう遅れているのではというのが率直な感想である。

柳楽委員長

A I を使った相談業務とはどういう形を考えているのか。

小川委員

そこまではまだ事業化できてないようで、具体的な話は聞いてない。まだ準備段階であるし、今からコンペ方式で予算は 300 万円くらいかけて、という話をされていたが。質問に対して A I が答えるようなシステムだという言い方をされていた。

- 柳楽委員長 例えばLINEの相談などだと必ず誰かがそれについていて返答をしないとイケないが、AIを活用することでその人件費分は要らない、人を配置するというのがなくなるという考え方だろうか。
- 小川委員 各公民館単位で保健師が全部配置されている。それがものすごく機能しているという前提もあるので、個別相談にはその人たちがあたることで信頼関係がかなり構築された上でのことなので。それがなくなると想像もつかない。
- 柳楽委員長 何かほかに質問は。
- 田畑委員 アプリは次々新しい情報を出していかないといけない。大田市では、情報を追加する作業が大変だという話があった。松江市と大田市では人口も違うが、することは同じだと思う。その辺については何か話があったか。
- 小川委員 基本的な情報は導入時に、子育て関係が主だが、それに関連する情報を各担当部署に投げかけて、集まったものを1回アプリ導入時に入れて、あとは年に1回、変更点だけ変えると。基本的にはNTTが提供している情報に従って、NTTが子育て情報をかなり提供しているのが実態であり、市は何もせずに済む。だから最初は情報の精査が必要だったかもしれないが、2年目以降は変更点だけ入れて、あとはアプリが自動的に情報提供をしてくれるというような運用をされている。
- 澁谷委員 NTTが情報提供するとなると、松江市の何歳児健診やワクチン接種などの情報はNTT任せにしているのか。
- 小川委員 具体的にはわからない。個別配信と随時配信と2種類あり、今やっているのは無料で配信する情報提供だけ。だから無料部分を利用しながらできる範囲で情報提供するので、何歳児健診というのも、子どもの生年月日を入れると、予防接種は済んでいるかなど、基本的な通知は届くように私は受け止めた。それ以上の細かい部分を送受信するための個別受信を可能にするためには別途予算が必要なので、そこにお金をかけてでも充実させようとはしていない、という言い方をされた。それよりもっと違う方法でフォローしていきたいようだった。
- 岡本委員 母子手帳の内容は全国一律らしく、だからNTTは項目を上げて執行部が情報を入れていく。自分が何週かでその項目を見れば該当する情報が入るというシステムだと思っているので、難しいものではないと思った。相談については個別のものだから料金がかかるのだと認識している。
- 柳楽委員長 ほかにはないか。ないなら次、出雲市の視察で何かないか。
- 村武副委員長 母子モなのでほかにも同じアプリを使っておられるところとそれほど変わりはないと思う。先ほど澁谷委員が、情報提供の配信に手間がかかるのではないかと言われたが、出雲市でもそこが少し負担になっている。例えばイベントなどの情報を届けたいが、それを入力する手間が結構かかるので今後どのように力を入れるのか考えて

いきたいと言われていた。子育て支援課だけでなく、産業など、ほかの部署でも子育て世代の方たちに提供したい情報などもあるのだが、それは各部署の職員がやることになっているので、そこまで手をかけられず対応がなかなか進んでいない。そこは今後、庁内で進めていきたいと言われていた。

沖田委員

初期投資約20万円となっているが、向こうの説明を聞くと10万円から20万円というざっくりした説明で、当時担当課でなかったので詳しくわからないと言うので、後日予算書を送ってもらうよう伝えたのだが、まだ送ってきている気配がない。恐らく母子モのチラシやリーフレットなどの印刷製本費ではないかと思う。

柳楽委員長
岡本委員

それはまた連絡していただいて、お願いする。

基本機能と市独自の機能という項目を見ると、興味があるのは3アンケート収集機能、それから多言語対応というのがある。これについて説明していただきたい。

沖田委員

アンケート項目を別にまとめたものをもらってきている。今日は持ってきていない。どうやらアンケート機能がこのアプリについている。ちなみにアンケートは回答者47人である。

村武副委員長

アプリの中にアンケートというページがあり、基本的には母子モに関するもの、母子モをどこで知ったかなどだが、それ以外に例えば市が進めようとしているものについてアンケートを取りたいときに、この機能を使われている。これは基本的な機能なのでほかのところにもあるのでは。

岡本委員
村武副委員長

松江市のは一方通行だと思ったので。それから多言語については。出雲市はポルトガル語を利用される方がいらっしゃるので、チラシも多言語で対応されているし、アプリ自体も多言語に対応している。

柳楽委員長
澁谷委員

益田市ではその話は出てこなかった。

出雲市は島根県内でも多文化共生の先進地だから、いろいろなトラブルもあって企業もあるので、準備されているのだろう。

柳楽委員長

表を見ると、大田市はウェブ版は11か国語に対応とある。そういう対応ができるということ。

村武副委員長
岡本委員

すごく力は入れておられる。

職員も語学ができる人がいるのか、その辺は聞かれたか。事業案内を変更していくときに言語上で理解していかないといけない。多分そういうアプリがあってそれを使っているのかもしれないが、出雲市の特徴からそういう職員の採用、もしくはそれに準じたような環境があるのか。

村武副委員長
岡本委員

そこまでは確認はしていない。

逆に大田市を見ると、ウェブ版というのは多分インターネットで訳して出すのかと思う。

柳楽委員長
田畑委員

そのほかに何かあるか。

アプリは母子モで同じ会社。そうなるかととは出雲市にしる益田

柳楽委員長
田畑委員

市にしる、担当者の要望がどこまで取り入れられているかだろうと思う。大田市が11か国語対応なら、出雲市も11か国くらい対応できるのだろう。

出雲市について質問は以上か。では大田市について。

大田市も母子モで、業者にすべてお願いしている。記載のとおりではあるが使用料は税込み3万3千円、年間39万6千円。これは出生数が250人以下の場合は3万3千円、250人を超えると5万5千円という契約になっている。浜田市がこれを導入したら5万5千円かける12か月になると思う。

一番の問題は、先ほども触れたが、アプリを更新していくのにかなりの時間を要すること。雨の日に遊べる場所とか、おむつ交換ができる場所などいろいろな要望があるので、それを逐次アプリに登録していくのが少しきついという話だった。費用から見ると非常に安価でよいアプリだと感じた。

佐々木委員

松江市は登録者数が少ないと感じた。大田市は未就学児が1200人で、現在2年目で430人登録していて、目標は今年度500人に行くとして半分に近い数になるので、住民はかなりこれを入れていろいろなこと活用されていると感じた。大田市独自の機能は入れておらず、もともとある母子モの機能をそのまま使っているのみということだった。

柳楽委員長
村武副委員長

大田市の報告について何か質問は。

先ほど登録者が増えていると言われたが、内容がよくて増えているのか、それとも登録していただくよう啓発に力を入れているのか。

佐々木委員

イメージ的には両方である。啓発もしているし、内容もここにあるように子どもが遊べる公園の場所や、幼稚園・保育園の情報を知りたいとか、本当に知りたい情報がこれで伝わるので、宣伝もされているが機能もしっかりある。

柳楽委員長

そのほかにはよろしいか。では益田市について澁谷委員から願います。

澁谷委員

まだきちんとマネジメントされている雰囲気ではなかった。相談体制にしても、なかなか相談が難しいと。当然、顔を見ずに文章だけで返答するのは難しいと思う。試行錯誤だがやる気はあるという印象である。結果的に委員がそれぞれ視察されて、どこも導入しているのになぜ浜田市はスマホ依存になるからと導入しないのか疑問がある。導入にあたっての問題もあるのだろうが、少しずつよくしようと思っておられるので、子育て中の若い親御さん、孤立した親御さんへの一助にはなっている印象を持った。

柳楽委員長

他市のお話を聞くと、情報を入れ込む作業が大変ということなのだが、益田市はあまりそういう雰囲気ではなかった。割と楽そうな印象で。

澁谷委員
柳楽委員長

簡単に打ち込めてすぐ送れるという言い方をしていた。

アプリ内にリンクを張れるので、そこからまた詳しいサイトに飛

んでいける、そういう使い方ができるというお話もあった。

相談機能については、益田市では基本的にはやはり対面相談がよいという考えを持っておられるので、相談機能を今後取り入れる考えはないようなお話だった。

子育てに関する国の法改正について、自動的に更新されると言われた。多分このアプリ側で自動的に更新してくれるとのことなので、そういった面も自治体の手間は省けるのかと思った。

澁谷委員
岡本委員

その変更が毎月の使用料なのかと感じた。

予算の項目を見ると、画面の登録などオプションを追加すると云々ということは、このアプリは個人的にも双方向ができるなどの条件があって、このように追加で費用が発生するのか。

澁谷委員
柳楽委員長
村武副委員長
柳楽委員長

名前を「すくすくいずも」に変えるか。

登録時は名前で登録されない。

それは保護者がということか。

はい。それぞれが登録される時に名前で登録されずに、アカウントだったか。

澁谷委員
柳楽委員長
澁谷委員
田畑委員
澁谷委員

NTTはアカウントだったかと。

dアカウントが必要ということだった。

だから母子モにしたとか。

出雲市から益田市まで皆同じだから、ほぼ同じような金額である。

各自自治体で同じソフトを使っているので連携されているかと聞いたら、連携はないと益田市は言っていた。問題点を共有してわからない部分を他市に聞いてみるとか、そういう感じではなくメーカーに聞いている言い方だった。

柳楽委員長

個人が特定できるような登録の仕方になっておらず、会員のニックネームの形になるので、何かあったときに個人が特定できない。それをしようと思うと費用がかかる。

村武副委員長

私も入れているが、母子モのアプリ、NTTもそうなのかもしれないが誰でもダウンロードできる。私もダウンロードして内容を見てみた。そうすると「浜田市在住」というのは入れる項目があるので、それを入れると地域ニュースなどの漠然としたものは得ることができる。これを自治体と連携してやっていくともっと子育てに関する情報などを発信できたりするのだろう。

澁谷委員

もし出雲市在住で登録すれば出雲市の情報、益田市に登録したら益田市になるのか。

村武副委員長
岡本委員

多分そうである。

益田市のアプリ導入後の成果の中に、少し詳しくある。画面上で通知ができることなどは、見てもらえる効果大きいとあるが、これはどういう意味か。画面があるからアクセスする効果があったのか。

柳楽委員長

従来どこの自治体も文書で送る作業は今までどおりされていて、このアプリが追加ということになっていると思うが、紙媒体はどこ

かに忘れてしまったりする。メールの場合は携帯の画面上に通知があるので見る。そういう形で目に入るの紙より効果は高い、という意味である。

岡本委員
柳楽委員長

プッシュ通知のことか。

はい。益田で言われたのは、3歳くらいまでは登録されて利用がそこそこあるのだが、子どもがそれ以上の年齢になってくると利用回数が減ってくる。なので、それ以上の子どもの保護者も活用できる工夫が必要なのかなと思った。

澁谷委員

鳥取などでは小学校のデータや健康診断のデータをそのまま使っている自治体がある。

柳楽委員長

どちらの事業者もどこまでの対応ができるのか、本当は事業者の話聞けば一番わかるのだろうが。

村武副委員長

母子モは子どものアカウントを登録するので、母親だけではなく父親や祖父母など、皆それを共有できる。健診に母親は行けないが父親や祖父母が行く場合も、母子手帳をやりとりする必要がなく、それが便利だと言っておられた。

柳楽委員長
岡本委員

ほかに。

母子手帳を活用する際に、健診に行くと記入する。アプリを使って記入できると言われた。それはよいと。では本体の手帳にどう反映されるかといえば反映しない。それがすごく気になった。アプリの情報と母子手帳の記述がリンクしないのが課題だと感じた。

柳楽委員長

このアプリは情報発信はするが、健診に行くときは母子手帳もやはり持っていくのではないのか。

村武副委員長

必ず持っていかないといけないかは私もわからないが、先ほど言ったように共有ができるので急遽母親以外の人が行くときにも便利だと言っておられた。実際の母子手帳を持って行って予防接種を受けたときなど判を押してもらおうなど、そういうのはあるのだろうが、身長や体重などは自分で書き込むか、書き込んでもらうかである。必ず紙の母子手帳を持っていかないといけないのではないような気がする。

岡本委員
柳楽委員長
村武副委員長

母子手帳は保健師が記載するのではないのか。

自分で書き込むところもある。

母子手帳本体は絶対必要で、アプリは見たり情報を得るために使うということだと思うので、このアプリを導入したからといって母子手帳がなくなるわけではない。

岡本委員
柳楽委員長
岡本委員
田畑委員

連動したら一番よい。

直接は連動しないのだろうと思う。

課題があるわけだ。

健常者でない方もおられるので、そういった方々にも目を向けてやっけていかないと。

柳楽委員長

あくまでもこのアプリに関しては希望者が利用されるものなので、その辺りが難しい方はもともとの母子手帳を使うのではないかと思

う。子育てサロンに行かせていただいた中では、母子手帳アプリについて委員会でも検討していると話したら、若い方で、あまり使い方がわからないから紙のほうがよいと言われた方もいた。やはり個人差があると思う。

村武副委員長

私も1、2歳のお子さんがおられる母親に、母子手帳アプリがあったらどうかと聞いてみたが、基本の母子手帳は大切にしたいと。ただアプリがあっといういろいろな情報が来たり、予防接種に行かないといけないとかにつながると思うので、あれば嬉しいと言われた。松江市がアプリ内にいろいろな機能を入れるのではなく、これからは相談はAIがやるなど、対策は別のところで考えて、母子手帳アプリは子育て情報を得たり、子育てに関心を持ってもらうきっかけになるのかと思う。

小川委員

松江市で子育て支援センターのセンター長と話をさせてもらう中でも、手が行き届いてないところに届かせるために、一番問題は個人情報保護法があることだと。手を差し伸べようとするときにできないと。もしかしたらそういう部分を補完するためにこういったアプリが活用されるのかと感じる。サロンである子育て中の方に聞いたら「そういうものは反対だ」と真っ先に言われた。情報が飛んでしまうので危険だと。それもあるし個人情報が出てしまう可能性があるがあるので、そこまではできないと。開発業者もそれは理解しているので、対策もしながらだと流す情報に制限がある。松江がされている無料部分だけでも、例えば予防接種の情報のようなものは来るので、助かったという声はある。どこに焦点を当ててアプリを活用するかといったときに、サロンで言われたのは、弥栄などでいうとまず子育て中の親御さんが集まれる場が、月1回のサロンしかない。それをとても楽しみにしておられる。まだ保育園や幼稚園に入っていない子どもを抱えておられるので、天気がよい日にどこに行こうか、町内には公園がない。アクアスに行ったりゆうひパークに行ったり、万葉公園まで行く人もいる。また、弥栄から行くと一番近いサロンが三隅なので、三隅のおひさまに行っておられる。イベント情報や子育て支援センターそれぞれでやっている内容などの情報が、チラシだと見たときには終わっているものもあるし、あちこちのホームページを見ていたのがアプリで一元的に提供されるととても便利だと言われた。それをきっかけにして行ってみようかという動機づけになれば非常に効果があるのではと思う。個別の相談は個室のような場所で相手のプライバシーを保護しないといけない。オンラインを活用して1人30分でやっていると言われた。どこに力を入れるかが課題かと思う。

佐々木委員

開発運業者に、もしできれば実際どういうことができるのか確認ができれば、説得力のあるものになるのではないか。

今取り組んでいる自治体の話は聞いたが、実際に親御さんの情報が漏れると嫌だというのもあるので、一度開発運業者と質問形式

柳楽委員長

でも対話ができればいろいろなことがわかってくるのではないか。

佐々木委員から、事業者に話を伺う機会を設けてはという提案が出た。エムティーアイの名前は出たがNTTはよいのか。

佐々木委員

大田市で聞いたら、エムティーアイが圧倒的にシェアを占めているとのことなので。

柳楽委員長

よろしいか。松江市に行かれた方は。

岡本委員

松江市の軸足は相談体制をどう取っていくかである。実際は子育て世代の親御さんがいろいろなことで悩む。相談する窓口で悩んでおられるところを、アプリを活用する。松江市はタブレットを配置して、日にちを決めて30分で相談を受ける体制にしている。浜田市においても情報の入手の仕方は紙媒体もあるし、アプリを使ってもよい。行政が一番網をかけて救わないといけないのは、相談をどう充実させるかであり、浜田においても大きな課題だと思う。手法なり活用方法についても聞いてみたい。

佐々木委員

今の話は大田市でも触れて、もとの業者のときには相談体制がなかったようなのだが、導入された自治体から相談体制をぜひやってということで、オンライン相談サービス機能を途中で追加したらしい。大田市は未実施のようだが、単独でタブレットで相談体制ができる仕組みを別に導入されている。特に業者が入れたオンライン相談サービスは必要ないとのことだった。いろいろな全国の自治体が相談体制を非常に重要視していて、開発業者もそれを新たに追加したと。

岡本委員

取り組みはそういうものを持っておられるから、併せて聞くのはよい。

佐々木委員

どういう内容でどの程度やっておられるかは聞けると思う。

岡本委員

そういう意味では賛成である。

柳楽委員長

今の相談の機能について、益田市のところで上げているが、オプションで費用がかかる。結局テレビ電話なのでやりにくいということもあるようである。できる環境がないといけないということもあるし、費用もかかるということで。

岡本委員

松江の場合はオンラインはタブレットなのだが、相談に来る人にタブレットを見てもらう部屋がある。そこで相談をなげかけてもらう。執行部は執行部で、ほかの者が見ることがない形でタブレットに代わるもの、モニターなどの中でやる。結局、個人情報を保護するための環境整備に金がかかると松江市では言っておられた。

佐々木委員

松江市と同じようなことを大田市も言われている。タブレットを購入して訪問や来庁、これは対面になるが、相談が困難な人を対象にオンライン相談の実施ができる環境を整えているということだが、ただ利用がまだない。どう相談体制を整えるかは皆苦労されているように感じた。

柳楽委員長

オンライン相談の資料もいただいている。これを活用するよりほかの手法を考えたほうがよいのではないかというのが私の感想

澁谷委員
柳楽委員長

である。まずテレビ電話をやらないといけないということ。
益田市は検討中だった。

ただ、やはり基本は対面が一番だという考え方のようだった。以前にも話したことがあるかもしれないが、対面でとなるとハードルが高いと言われる方がるので、そこをどうやってすくい上げていくのかを考えたときには、LINEの相談などから始めて、やりとりする中で、この人に対しては個別対応で対面での相談を受けたほうがよいのかといったことも、だんだんわかってくると思うので、そういう対応をとっていくのも1つの手法かと思っている。

小川委員

松江市もAIを使つての相談というのは、委員長が言われるようにLINE上で相談できる体制を、というのが基本にあるようである。そういう形で準備を進めている。ただ、松江市の場合はいろいろな手法があつて、市の公式FacebookやTwitterに対して、例えば離乳食づくりや親子のふれあい遊びなどを動画で流すとか、希望者に配信するなど、いろいろな方法で孤立化を防ぐ取り組みをやっている中で、相談業務についてはこうすると。雰囲気伝えてきつかけづくりはFacebookやTwitterを使って情報提供をする。その前提には公民館単位で保健師に相談できる体制がきちんとできた中でやっているから。身近な相談については担当保健師が子育て中のお母さん方の悩みや相談を受けるという基本がある。それを補完するためにAIを使うことを考えている。LINEを活用されている方が多いという要素もあるかもしれない。最終的に人と人の対面となったときにどこが担当するか、人員配置が果たしてできるかもあろうし。今の市の体制でどこまで可能なかと思う。

柳楽委員長

どこが担うのかという話があつたが、それが子育て支援センターであつたり子育て支援包括支援センターが担うべきところだと思う。人員配置が大事なことと思うので、その辺も提案に含めていけばよい。必要などころには置かないといけない、それをどう精査していただくか。

田畑委員

本来は松江市がやっているように、人員を補強して保健師まで置いてその地域はあなたたちで守つてと。浜田でいうまちづくり委員会みたいなものである。レベルも松江は全然違う。公民館の館長や主事へ出す金も違う。

澁谷委員

今の話で公民館に保健師を置いているということは、公民館に包括支援センター機能を持たせているのではないか。

沖田委員

高齢者の見守りなども松江の販売店組合は公民館と協定を結んでいる。公民館が圧倒的に地域包括機能を担っている。だから浜田と全然違うので松江が参考にならなかった。

澁谷委員

浜田は地域包括支援センターは1個でよいと言う。支所はサブで十分なのだという論法で、考え方が全然違う。

田畑委員

今のやり方ではなく、公民館を補強して、保健師を配置するとな

岡本委員

ると仕事量を増やさないと。そうなるとうりいったことも公民館単位で見られると思う。

保健師の問題を含めていくと包括の中に何人かいて、支所に向けてサポートする環境。その負担感をなくすためにどういう手法があるのか。アプリを使って相談業務ができるような環境をつくることは必要だろうし、一番私たちが考えないといけないのは、網かけをして取りこぼしのないように救っていく環境。ここにさえ来られない人をどう救っていくかを我々が考えて提案すべきなのかなと思う。

村武副委員長

浜田市では子どもが生まれると必ず保健師が一度は訪問している。例えばその期間の後に引っ越してこられた方は、浜田市の保健師とのつながりもできていない状況である。一度訪問に来ていただいた保護者は、地域の担当保健師がわかって、健診の際にその方に相談するとうりいったことができるようだが、後から転入された方は全然そうとうことがわからないので、岡本委員が言うような取りこぼしが起きている状況もあると思う。保健師をまちづくりセンターに配置することができればとてもよいが、保健師の地域性みたいなものがしっかりできるとよいと思う。私が生まれたころは保健師が結構しっかり地域に根づいていたようで、たまたま私を担当していた方が熱心だったのかもしれないが、ずっと覚えていてくださった。しかし今見ると、子どもは少ないのにそうとうことができていない。そうとうところなのかなと思う。

岡本委員

途中から来られる人は、この浜田はどんなところだろう、自分の子育てにどうとう支援をしてくれるのだろうとうきっかけがどこにあるのだろう。少なくとも皆スマホを持っておられるだろうから、スマホからアクセスできる環境、そこにつながるような形をしていればよい。そうすれば不安は払拭できると思う。そうとうことも考えて。

柳楽委員長

実際、子どもがおられる転入者に子育ての部署でどうとう対応をされているかは確認しないといけないかと思った。

小川委員

子どもが生まれたときには一回は訪問されているとうわれたが、それは一回で終わっているのか。松江で聞いたときには、地域担当の保健師が生まれたときからその方が担当の保健師としてずっと面倒をみて、ネウボラのような形で運用されているような印象を受けた。妊娠中から18歳になるまでの間、責任を持つ。そうとう安心感があるのかと。それが浜田は一回きりとうことは、人が足りないとうことなのか。現状がわからないが。

村武副委員長

一回来てもらった保健師に次に健診に行ったときに、あの方がおられるとう安心感があるとう言ったが、それがずっと続くかとうとそうではないようで。担当課は続けているとうわれるが、実際に健診に行ったら、自分のところに来られたこともあるし相談も何度かした。だけどその後はあまりかかわりもなかったりとか。健診の場におられるのにそんなに来られたりとかもない。どこまでつなが

柳楽委員長

っているのか不明確だという感じのことは言われ、転勤族の方も、自分も知らない。そういうことで不安などにつながるのかと。虐待など心配のある方には手厚くしているとは思いますが、そうでない人にはそれほどでもないのかと。

市の子育て支援ガイドで、乳幼児家庭訪問は一応就学前の6歳までの期間は加えているので対応はされるのだろうが、多分全ての人ではない。

1時間経過したので休憩を取りたい。アプリの件については以上のところでよいか。

(「はい」という声あり)

では再開を11時10分とする。

[11時04分 休憩]

[11時10分 再開]

柳楽委員長

委員会を再開する。次に各委員から提出いただいた4つの項目について、説明や補足があれば言っていただければと思う。まず子育て世代包括支援センターについて。

沖田委員

基本構想などいろいろ拝見して、その中でもう少し足したらどうかというところで考えた。チラシなどをもらってもわからないこともある。アンケートを見ると、必要性がないとか、利用していないという声も結構あるのが課題だと自分は捉えた。今回アプリ導入の話もあるようにスマホがとても進化したので、チラシをもらうだけでもよいが、来てくださいと言われても見ず知らずの場所に行くのがおっくうな人も当然いるだろうし、先ほどの取りこぼしの話ではないが、ハードル、入り口を下げる、興味を持ってもらうために、様子を見る動画もつけ加えられたらどうかと提案するつもりで書いた。

村武副委員長

子育て世代包括支援センターに必要なのはこの4点と思って書いた。子育ての相談体制を取るのが必要だと先ほどから言っているが、保健師などの専門的な方も必要だが、ちょっとした子育てにおける相談を受ける方も必要だと思うので、そういった方の養成講座などがあればよい。

また、相談は保護者だけでなく18歳までの子どもからの相談もあるのではないかと思う。家庭教育は教育委員会と子育て支援が一緒になって支援チームをつくっているようだが、浜田市がやっている親学だけでなくもっと多様な学びがあると思うので、そこを入れてほしい。

最後に初産の方の学び支援と書いたのだが、初めての出産は大変不安に感じるなので、そこを特にしていただきたい。併せて多胎児や、ひとり親家庭への支援も今どのようになっているか。もう少し明確にしてもらいたい。

小川委員

前回に担当部課長が来られて説明されたが、今行っている子育て支援センターすくすくでの事業ということで、ファミリーサポート、離乳食づくりなど、相談業務含めてされているのだが、それに今後包括支援センターができたなら拡充する部分を書かれていた。それについては異論はないし、充実してほしいという思いはすごくある。それについて期待もしている。実際に視察に行った各地にある子育て支援センターや月1回の地区のサロンとの連携が今後どうなるのかがあるし、必要な情報をセンターに集積してそこからどう発信していくかは、包括支援センターの一番大きな業務になる。それらをやりながら最終的には子育て世代の孤立化、よそから来られた方への情報提供なども、取りこぼしがないように、子育て中のお母さんが子どもさん連れで浜田市に来られたとかそういう情報をすぐ提供して、訪問に行かれるとかそういうことも含めての対応が包括支援センターの任務かと思う。あとは施設との連携、その辺の情報共有や情報提供などがメインになるのではないかな。

岡本委員

松江に行ったときに気になったのが、プレパパ・プレママという言葉である。ぜひともこれは、これから親になる気構えを生むような環境がいるのだらうと思ったのでここに上げた。プレパパ・プレママ教室など各種の教室へ参加できる環境をつくったらどうかということ。それから、大学近辺、福祉センターの隣ということもあるが、地の利を活用した支援センター。美術館もあれば資料館もある、港も見られる、大学との連携、もろもろ活用できるようなことも考えてみてはどうかということでも上げた。

ほかの委員からも出た、母親の孤立対策ができるようなコミュニティの場をつくることもよいのでは。

ひとり親家庭の方も気軽に参加できるような環境を求めたい。そのほか、転勤族の話も出た。そういう方を快くお迎えできる環境、保育園と幼稚園について、若者の協働など、連携できる活動やコミュニティの場が必要ではないかと思って書いた。

佐々木委員

ワンストップの相談機能として他機関へつなぐ役割の充実と、今後児童虐待についても市の関与が大きくなるのでその体制整備である。

澁谷委員

浜田市内の小中学校の中で、一番すばらしいのは弥栄小学校だと思っている。内装にすべて地元木材を使用し、見事だと思っているので、ぜひそれに近い建物にしていきたい。あとは遊具や保護者支援。あと、いろいろなところで一時預かりができればと。孤立感や大変さを、助けてあげられるというか。保育園や幼稚園は当然だが、こういったところで一時預かりとか、助けてあげられる、手を差し伸べられる、浜田市は手を貸してあげることが訴えられるような形でこの子育て支援センターもあってほしい。

孤立感を和らげるためには相談ができれば一番よいが、とにかく質問レベルでもキャッチボールができる、そういう機能が求められる

柳楽委員長

ているのではないかと思う。

私も大体同じだと思う。何はともあれ相談機能の充実はここが担わないといけない。それと、高齢者の地域包括支援センターも、現状では各支所にサブセンターとして置かれている。子育て世代包括支援センターについても各支所でもそういった機能を少し持っていたり、より身近なところに相談に行けるという点では必要なかなと感じた。

これも言い続けているが、児童生徒にかかわる相談対応のためにはやはり、教育現場の経験者がおられるということは必要だと思うので、こういったところは訴えていけたらよいと思う。

今、それぞれ出していただいた意見に対して、何か質問などがあるか。特にないようなら、次の母子手帳アプリの項目だが、前段で皆に意見を言っていたので、改めてここで意見を伺う必要があるか。

(「なし」という声あり)

では次へ移る。

3番目について。澁谷委員から。

澁谷委員

浜田市はファミリーサポート事業をやっている。病児・病後児を預かるにしても、預かりやすいようにしていかないと、この間も新聞に浜田市は地下の病後児保育に年間6人しか利用者がいなかったとあった。預けやすい、使いやすいように地域全体で、本当なら公民館とか、いろいろなところで預れる形ができれば一番よい。高齢者の方も見守りや小学生と一緒に通学についていかれるなど意識の高い方がたくさんおられるので、そういう方々を、ある場所に、今のは自宅だが、それを施設のようなところで、先ほどの公民館とか、何かの形でその方たちが受けやすいというか、一步踏み込んで使いやすいものになればよいのではないかという思いで書いた。

佐々木委員

町内や公民館の行事の中で子どもを巻き込んだ取り組みができたらと。その際、けがや補償の問題があるので、安全面について市が少し支援することが必要である。コミュニティスクールのイメージがあるのだが、そういう感じで再構築してほしい。

岡本委員

子育ての地域支援、地域とのかかわりと子育てはなかなかうまくいってないと感じている。小学校からというと学校を取り込んで地域と関係ができていくのだが、保育園に通っている、またはその前の子育て世代は少しその辺は勉強する必要がある。町内会や子ども会の事業へ誘導するような状態に持っていくと、子どもの預かり環境も整備されるのだろうと思っている。アパートやマンションの住人は町内会に入っていないなど、この辺も連携を取る必要があると思っている。パパママの話をしたが、子育ては両親がそろってぜひやってほしい中で、読み聞かせとか石見神楽など地域の活動に参加してもらって、連携を取ったらどうかと思って書いた。

これから浜田市は自主防災や協働のまちづくりを進めようとして

小川委員

いるが、その中に子育て支援のセクションもしっかり連携してもらおう環境につながるように。

今日はサロンに行った報告について議論する時間はないと思うが、沖田委員と一緒に弥栄のサロンに行って3組の親子と話をして非常に勉強になった。現状をつかめて意義があった。

先ほどの一時預かりの関係で、病児・病後児保育を今もまだ小児科医院でやっている感覚を持っておられる方がいた。何かあったらそこに預けようと思っているとされた。そのくらい情報が行き届いていない。働くようになったときに、子どもが急な発熱などしたときに迎えに行ってくれる親族がいればよいが、それが無いのは一番大きな課題になっている。子どもが生まれることで、今まで家から出なかったのが、子どもを連れて行くことによっていろいろな町内の人との付き合いの幅が広がったと率直に言われていた。そこを行政がどう支援するか。そういう人たちが気軽にいける場所があまりに少ない。公民館も、簡単に自由に使うわけにもいかないし、申請書や使用料などいろいろなことがあって自由に使えないが、月1回のサロンではほかの母親と会って相談員もおられて、そこでの約2時間の語らいを楽しみにしておられる。このスペースをきちんと確保することは行政の責任ではないかと感じた。また公園がないということはすごく言われていた。町内にないからどうしてもほかの場所へ出かけていけないといけなく、出かけるには車で行くしかなく、あらかじめ計画を立てて、持っていくものを準備して小旅行に行くような気分でないといけなく、そうでなくもっと気軽にいけるような、1時間程度の空き時間でいける場所がないと言っておられた。ちょっとしたスペースで親同士が顔を合わせて交流ができるような。そういうところができてほしいが、弥栄は高齢者施策は進むが子育て世代についてはあまり関知されていないと言われた。ある人は公園を二十何年も言っているがつくってもらえないし、杵束公民館の建て替えで、せめてそういうスペースをつくってほしかったとも言われた。

また、ある程度の年齢まで、小中学校の医療費の助成はもう少し充実してもらえるとありがたいという声を聞いている。直接的な子育て支援とは少し離れるかもしれないが、親御さんと話した中で感じたことを書いた。

村武副委員長

地域で子どもを見守ったり育てる体制づくりをもっとしっかりしていけないと思っている。教育委員会で、はまだっ子共育プロジェクトということで、これは学校・地域・家庭が連携して地域の子どもたちを皆で育てようということを公民館を中心にやっているが、そこがしっかりと進んでいないところもあるし、部分的にしか進んでないところもある。コミュニティセンター化に向けて来年度からまちづくりと連携してしっかりしたことができるのではないかと思っている。それと併せて地域住民に、なぜ子どもたちを

地域で育てていかないといけないのかを学んでいただいたり、そういったことを広げていく必要がある。先ほどもフリースペースなどが必要と出ていたが、私は母親たちが集まるスペースを独自につくっている。そこに母親たちが集まって自分たちのしたいことを考えてやってもらっているのだが、少しずつ来る方が増えているので、そういったスペースは望んでおられるのだと思うし、母親たちが言われるのが、自分たちが子育てをしている今の状況を地域の人たちにも理解してほしいと。そういった意味では公民館やコミュニティセンターで地域の人たちと交わることで、地域の人にも、自分たちの時代の子育てと今とでは違うことを理解してもらい、少しでもできることを手助けしてもらったり、とにかく理解してほしいと言われる。そういう意味では地域のスペースやコミュニティセンターだったり、まちづくりと一緒にやっていくのが大切なのではないかと思う。

沖田委員

弥栄に行ったときもそうだし浜田公民館のときもそうだが、子育て世代の方々も地域とのつながりを求めているとすごく感じる。弥栄でも、ほかの保護者との会話や友達がほしくておひさまに通っているのだと言われた。かつては地域で子ども会があったし、地域行事というのがお楽しみイベントとしてあったが、今は残念ながらそうではなくなってきている。地域の方々もいろいろ工夫を凝らしてやっているが、なかなかうまくいってないのが現実だと思っている。そのような中で、子どもたちのためならやってみてもよいという方が地域にはおられると思う。しかし思いはあっても誰かが音頭を取ったり、予算補助する仕組みがないとなかなか立ち上がれないのかと思った。そこで自分が思い浮かんだのがまちづくり総合交付金課題解決特別事業の子育て枠というネーミングだった。そういうニュアンスの基金を創設して人材の掘り起こしを浜田市も図っていかれたらどうかという思いで書いた。

柳楽委員長

島根県は働く女性の率が全国1位で、働いておられる保護者が多い。特に子どもの長期休暇のときに地域住民の見守りは必要になってくると思う。普段からの近隣住民とのかかわりをもっていける取り組みが必要である。また孤立しない社会環境をつくることも必要だと思う。こういったことを防ぐには保護者が安心して子育てできる環境が必要ということで、皆の話にもあったが、公民館のコミュニティセンター化に関してはそれぞれのコミュニティセンターで計画を出さないといけないのではないかと思うので、計画の中に子どもの見守りや子育て支援についての計画も盛り込んでいただくような働きかけをしてもらうことも必要なかと思う。

それぞれ意見を出していただいたが、何か確認しておきたいことがあるか。

全体を通してだが、公園がないという意見は金城のサロンでも出た。なかなか子育て世代人口を考えると、財政的にも大がかりな

のをつくるのは難しいのだと思うが、せめて今あるところを。執行部の考え方からすると遊具が壊れたら撤去、新たに対応することはどうも考えておられないようなので、そういったところを、大がかりなものではなくせめて自治区内で1か所は考えていただけるとよいかと。アプリの導入などに伴って、その公園がどこにあるだとか。きちんとした公園でなくても、地域の中では隠れた遊べる場所があると思う。そういったところを情報発信して、こういったところもあると教えてあげることも必要なのかと思う。また、保護者が集まる場所がなかなかないという話で、金城も子育てサロンは月1回なのだが、そこに来られる中の人を中心になって週1回、公民館で子育て中の親子が集まるグループをつくって活動されている例もある。各地域で中心になってくださる方がおられないと難しいかもしれないが、集いの場が必要となれば公民館などが活用できると思うし、サロンの参加者の中でこういうことをやっておられるという情報提供をするのも大事かと思う。

小川委員

大がかりなものは要望していない。せめてすべり台とブランコと鉄棒と手洗い場だけあればよいなという感じである。それが弥栄に1か所もない。3歳くらいの子を持つ親御さんの意見だったが、もっと上になれば山を走り回って遊ぶところはいっぱいあると思うが、学校に行ったり友達と遊んだりするまでの期間はほんのわずかなのだが、その間がかわいそうである。弥栄のサロンのすぐ隣には保育園がある。日曜は閉園しているのだが、遊具を貸してもらえないだろうかと言っても、砂場や水道の管理の関係で断られた。それもそうかと諦めていたのだが、目の前にあっても使えないもどかしさが片やあるような気がし、そういったところは何とかならないものかと思った。管理のことがあるが、あるものがうまく機能すれば新たにつくらなくてもよい面があるのではないか。

佐々木委員

二十何年も前から子育て世代の方が要望されてきて、弥栄の基金の使い方については問題視されているが、2年くらい前だったか、杵東に新たに防災広場に1千万円くらいかけて公衆トイレをつくるという話があったが、誰があそこに行って公衆トイレを使うのかと言ったことがある。町内会からの要望だったと。どう考えても地域の方が使うことはないし、観光でわざわざ行くようなこともない。その金を広場に、せめて遊具でも設置するような考えがなかったのか、今聞いていて残念に思う。子育て世代がいくら要望しても地域がそれを受け入れてくれないなら、我々がしっかり発信して思いをもっと伝えるのも大事な使命だと感じた。お金の使い方を考えてあげてほしい。

小川委員

地域協議会でもそういう声を出されているかと問うたら、子育て世代の方も委員でおられるが、言える雰囲気ではないと。

柳楽委員長

ほかに意見はないか。なければ、選定療養費の関係だが、病院に問い合わせはいただいているが、なかなか結果が出ない状況なの

で、そこに助成するような提言は現時点では難しい面があると思う。皆はどう思われるか。

澁谷委員

恐らく子どもが救急医療を使うのは1日平均10人くらいではないか。それなら5千円で10人なら5万、年間で1500万円か2000万円あればいくらでもできる支援ではないかと思った。中学校医療費の県の補助がちょうど1500万円、浜田市負担が軽減されたり、保育料が6000万円軽減になったりする資金もあるので、提案はできるのでは。提案しないと人件費やどこかに消えてしまう。

小川委員

結論は難しいと書いた。というのは、救急救命にかかわる病院の機能を優先させる中で制度化されている部分なので。保護者が訴えておられるのは、医療費はかからないだろうという感覚で行っていて、請求されて驚いたという意見が多かった。こうなるとわかっているならばもう少し控えたかもしれない、二度と行かないと。そのため、例えば病院が休みの時間に子どもが発熱して診てもらわないといけないときは、紹介状がないこともあるので、先生に電話してもつながらない場合にはだめなのかどうか。こうすればかからないという方法があればそれを周知してもらえれば。今の制度ではやむを得ない場合もあるので、それを補助するのは制度の趣旨からまた変わってくるのではないかという気がして難しいと書いた。

岡本委員

医療費無料化や救急外来5000円、定額は低い金額に抑えたらどうかと書いた。それ以外に、要は休日医療施設がこれからつくられる流れの中、例えばビデオ通話でオンライン化して相談できる体制をつくるとか、そういうことは提案できるのではないかと思う。かかりつけ医がどうしても休日夜間に対応できないのであれば、休日医療施設との連携で、情報共有してかかりつけ医に配慮する体制をつくるとか。

また預かりの話も出ているが、松江市はシルバー人材センターが預かりをしていた。保育士や看護師の資格者が預かるシステムだろうと思う。そういうことをやったらどうかと思って上げた。知らない患者が来て対応できなければ、データが共有できて、医療機関なり医療センターが見られる状態で相談に対応できる形になればもっとスムーズで、費用がかからない環境もできるのではないかと思って書いた。

村武副委員長

このことは浜田公民館で意見交換したときにひとり親の保護者から出たが、実際に5000円かかるのはわかっているけど、その負担が苦しいという意見だと思う。ここにも書いたが、国では総合病院に行く際の初診料を値上げすることを検討しているという報道を見たが、負担が大きくなるわけで、本当に病院に行かなければいけない状態のときに我慢してしまうことが起こるといけないと思った。なぜ国が値上げするのかというと、大きな病院に集中しないためとか、救急の場合、軽度なのに来ると病院の負担が大きくなるということもあってなのかと思うのだが、そこも同時に考えていかないと

岡本委員

いけないが、保護者へのモラル教育もあわせてやっていきながら、できれば先ほど岡本委員が言われたように、無料化もしくは低額化は検討していかないといけないのではと思っている。

柳楽委員長

私の娘が2歳のときに熱を出した。しょっちゅう熱を出す子だからと妻は言ったがずっと熱が続いたので、結果的に病院に連れて行ったら肺炎になっていた。子育て世代は自分の子の症状を甘く見たり、逆に過剰に意識したりすることもあるから、入り口で相談できるところは要るのだろう。そういうシステムがあったほうが子どもの症状の相談もできるし、病院に適切にかかれる。子育て世代の親はやはり不安だろうと思う。

澁谷委員

私も上げているが、#8000の周知はもっとする必要があると思う。ここに電話して相談する。金城の子育てサロンで話があったのは、子どもの病気だけでなく妊娠期に、自分の状態で病院に行ったほうがよいかどうか悩むことがあると言われた。妊婦健診は助成があり、決まった回数を無料で受けられるが、それ以上は自費になるので悩むのだが、そういったことも相談できる場所があるとよい。子どもの救急医療を使うかどうかの話とも通じる部分があると思った。そういうことも含めて相談して判断につなげていけるのかと思う。

小川委員

今はコロナ禍なのでオンライン診療の門戸が開かれる流れの中で画面を見ながらということになってはいくだろうと思う。いろいろ提案はできる気がする。

柳楽委員長

話を聞く中で、検討すべきだと思った。

まだ利用状況については継続的に問いかけている段階である。その情報も待ちつつ、どういった支援ができるのかや、そういったことをしている自治体があるのかどうかも、委員それぞれネット等で調べていただいたりして、情報があれば提供していただきたい。また、ほかの子育て支援センター、子育て世代包括支援センターや、地域の子育て支援体制のようなもの。それぞれ先進事例があれば皆から情報提供いただきたい。

今日皆から出していただいた意見を、各項目で少しまとめて、またタブレットに配信させていただこうと思う。よろしく願います。

佐々木委員

先ほど佐々木委員からお話のあった、エムティーアイとの調査についてはどういうやり方では今言えないが、やってみたいと思う。

先ほどはオンラインと言ったが、事業概要や内容を文書でもらって、併せて質疑がある分だけ通知して、それに答えてもらう方法もあるし、いろいろやり方はあると思う。

柳楽委員長

了解した。どういう方法でできるか検討させていただく。

小川委員

執行部は、スマホ依存になるとか、いまだにそういう感覚を持っておられるのかどうかも。

中谷書記

5月の勉強会でも少し触れられていたのだが、検討はされておられる。

小川委員
柳楽委員長

そうだろう。

執行部も情報を収集しておられるならそれはそれだし、まだ直接意見を聞いておられないなら一緒にとということもあるのかと思うので、そこも含めて検討してみたい。またはっきりしたらお知らせする。

中谷書記

5月の勉強会の際の、情報発信関係で、今後の検討ということで、案としてアプリの活用の話があった。

澁谷委員
柳楽委員長

アプリを検討しているということは、来年度予算になるのか。来年度ではないかもしれない。

ほかにはないようなら、以上で福祉環境委員会を終了する。

(閉 議 12 時 01 分)

浜田市議会委員会条例第65条の規定により、ここに委員会記録を作成する。

福祉環境委員長 柳楽 真智子 ㊞